

教育・文化・スポーツ

二期制の議論に決着を

●村崎浩史議員



二期制に関するアンケート結果が公表され、今年度は「大村市学期制検討委員会」で審議を行うこととなっている。検討委員会の詳細と今後のスケジュールはどうか。もし、「三期制」が望ましいとの結論が出た場合、いつから三期制に変更することを想定しているのか。

答

大村市学期制検討委員会については、学識経験者や市内の保護者等の15名で構成し、学期制のあり方を諮問することとしている。第1回目を6月26日に開催し、11月までに合計4回の開催を予定しており、12月に答申をいただく予定である。また、答申後、教育委員会での協議、総合教育会議での意見交換を経て、本年度中に結論を出す予定である。また、二期制への変更との結論となつた場合は、2、3年後に変更することを考えている。

成人式への交通費サポートを

●村崎浩史議員



成人式の参加率を高めるため、県外在住新成人の負担軽減策として交通費の補助を行えないか。正月と成人式の二度にわたって帰省している新成人も多く、さらに公共交通の運賃が高く、さらに重なっているため、負担を軽減するべきである。成人式を機会に若い世代とつながることは、市職員及び市内企業の採用広報の機会として活用することも可能である。前向きに検討することはできないか。

答

県外在住者の成人式参加に伴う交通費の補助については、平等性の観点から、実施は困難だと内部協議をしていたが、提案内容を考慮すると、今後の移住や雇用に大きく寄与する可能性があるため、しっかりと研究したい。



小中学生へのがん教育について

●野島進吾議員



文部科学省では、がん教育に対する取り組みが推奨されている。大村市は医療環境が充実しているため、医師会と教育委員会の連携のもと、小中学生に対する先駆的ながん教育を推進する考えはないのか。授業の一環としてぜひ取り上げていただきたいがどうか。

答

小中学生へのがん教育については、昨年12月に玖島中学校区において、PTAを対象とした出前講座を医師会と連携して実施した。また、次期学習指導要領において、がんに関する取り扱いが新たに明記されたため、今後は文部科学省が作成する学習指導要領の解説、県教育委員会が8月に実施する次期学習指導要領に係る教育課程説明会等を踏まえ、準備を進めたい。



新たな市民会館の建設について

●小林史政議員



市民会館の閉鎖から約1年3カ月が経過し、芸術・文化団体が中心となり、「新しい市民会館をつくる会」が発足された。市長は、この動きをどのように受け止めているのか。また、早期に市民会館を建設するため、社会資本整備総合交付金等の活用を検討しないのか。さらに、市民会館建設に対し、市長はどのような構想を持っているのか尋ねる。

答

「新しい市民会館をつくる会」に対しては、文化活動に関する新たなホール建設を望む強い思いが行動に表れたものと強く受け止めており、活動を注視したい。また、社会資本整備総合交付金等の活用については、適用が難しい状況もあるが、国や県の新たな制度がないか調査したい。また、市民会館建設に関する構想については、大規模な興行の開催や市民文化活動のしやすさなど、規模、機能を含め考えていきたい。